

記者懇談会の記録

日 時	令和 8 年 1 月 14 日 (水) 15:30~16:05
場 所	岩見沢市役所 3 階 庁議室
記者数	5 人

1 令和 8 年第 1 回臨時会補正予算について（物価高騰対策）

(市長)

本日の市議会第 1 回臨時会で議決された物価高騰対策についてです。物価高騰対策としては、昨年 12 月の定例会における高齢者、障がい者、ひとり親世帯に対する支援に続いての取り組みとなります。今回は 3 つの事業を実施します。

資料に、補正予算における物価高騰対策の概要をまとめています。始めに、全世帯を対象とした生活支援事業になります。1 点目の「食料品等価格高騰緊急支援給付金事業」ですが、食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、市独自の支援として市民 1 人当たり 5,000 円を現金で給付する内容となっています。対象は、73,000 人、40,500 世帯を見込んでおり、口座情報がない方など一部を除いて、原則積極支給による対応となります。積極支給に向けた準備を速やかに進め、3 月の給付開始を予定しています。

2 点目は「水道料金負担軽減支援事業」です。市独自の支援として、水道の家事用の基本料金を、令和 8 年 1 月から 4 月までの 4 か月間、減免するものです。1 世帯当たりの支援額は約 5,000 円、対象は 34,000 件と想定しています。この 2 つの事業の財源には、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を充てることとしています。

次に、子育て世帯を対象とした生活支援事業です。「物価高対応子育て応援手当支給事業」につきましては、国の方針に基づいて、全国一律で実施する取り組みとなります。児童手当の支給対象児童 1 人当たり、2 万円を給付します。対象は 9,200 人、5,400 世帯を見込んでおり、これも原則積極支給による対応となります。今月中に準備を整えて 2 月には給付を開始する予定です。この事業の財源は、先ほどの 2 件とは異なり、全額、物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金を充てることとしています。

以上の 3 件で、補正予算総額は、7 億 9,200 万円となりました。今後におきましても、特に新年度に入ってからですが、物価高騰が地域社会、岩見沢におよぼす影響を的確に捉えた上で、効果的かつ適時に必要な対応を進めていきたいと考えています。

<質疑応答>

(北海道新聞)

この補正に関しては、政府がおこめ券を推奨する発言があったと思うのですが、今回現金給付と水道料金の基本料金の減免を選択された理由を改めてお伺いします。

(市長)

おこめ券も含めて広く検討したのですが、やはりおこめ券の配布、あるいは商品券の配布については、かなり手間も時間もかかりますし、それから事務費の負担が大きくなります。また例えばおこめ券ですと各世帯に届いた段階で手数料が引かれていますので、3,000円分のおこめ券と言っても実際に使えるのはそうでもないので、そういうことを考えると、やはり現金給付が一番いいだろうと思いましたし、商品券などを配布する事務作業にも大きな労力が伴いますので、速やかにかつ円滑に支援を早期に実施するために、1人当たり5,000円、国では3,000円という例示がありましたが、加算をして5,000円の現金で給付することにしました。

(プレス空知)

子育て応援手当ですが、国の方からも指示があったのかもしれないですが、児童手当を給付するタイミングに合わせて、合算して給付するという形にできれば手数料だとかの圧縮にもなるのではないかなと思うのですが。

(市長)

国では児童手当の支給とは別にということで、できるだけ速やかに、尚且つ学年の切り替えの4月までに支給を、という説明も受けています。一緒に支給ができないということですので、その中でできるだけ速やかに支給する手続きに入ったということになります。

(北海道新聞)

衆院解散についてお伺いします。高市総理がまだ何も発言されてはいないのですが、来週の通常国会召集日、23日に衆議院を解散する意向を固めたという報道があります。この時期に解散した場合、国の26年度本予算の年度内成立は非常に厳しくなり、暫定予算となる可能性が高まっています。岩見沢市、いろいろな市町としても、26年度予算案の発表が控えている中で、懸念される点などありましたらお伺いできればと思います。

(市長)

国の新年度予算の成立が年度を越しそうなので、そのことによる影響をどれだけ止めていただけるかというのがポイントになってくるかと思っています。今回の補正予算で財源に使いました交付金事業については昨年の国の補正予算で計上されて各市町村に配当されているので、それを財源として岩見沢市の新年度予算の中でどう使っていくかということについては、これから予算編成議論を通じて十分に速やかに検討します。

岩見沢市の場合は、高齢者、ひとり親、障がい者、そこに対する支援がまず第1弾であって、そこから水道料金で1月から4月分でつないで、それとは別に1人当たり5,000円の現金給付をこれは早ければ3月から支給、その前に子供の1人2万円の給付が入るので、大体上半期、4カ月から5カ月ぐらいはそれでつないでいって、新年度予算では、その後の経済対策、物価高対策を盛り込んでいく内容になっています。ただし国の新年度予算が成立しないとなると暫定予算に

なりますし、いろいろ影響が出てくると想定していますが、まだ詳しいことも分かりませんし、市民生活に影響を及ぼすようなことはないようにしっかりと対応していただきたいと思っています。今のところはそれぐらいしか分かりません。ただ税制関連法案とかも成立しなくなるので、そうなると市税条例の関係もどうなるのか、そういう点も気にはなるところではあります。

(プレス空知)

補正予算に戻りますが、選択肢がかなりあったと思います。水道も確かにそうなのですが、ガソリンは下がっていても、灯油の価格が高い状態が続いている、その中で選択肢として、水道ではなくて灯油に関連するような選択というのは、議論の中ではなかったのでしょうか。

(市長)

言い方としては福祉灯油などいろいろとありますが、灯油高については、一番影響を受けている高齢者世帯ですとか障がい者、ひとり親世帯には1万円の給付を12月の議会で議決いただいだ、そういう内容も含めて物価高対策にお使いいただきたいということですので、灯油単体で事業を構えたというよりは、灯油の高騰なども踏まえた上で、物価高対策として、6年度の繰越分の予算を使って実施をしたということになります。

(プレス空知)

低所得の方もそうでしょうが、該当しない一般世帯もやはり同様に、というところがなかなか。

(市長)

それについては物価高対応で5,000円ということで、国でおこめ券3,000円相当というのがありました、それを少し上げて岩見沢市では5,000円、残った財源については新年度の事業の中でどう実施していくかということで、灯油高についても織り込んだ上で5,000円という金額を設定しました。

2 その他記者から質問

<質疑応答>

(プレス空知)

新年度予算ですが、国の予算がどのようになっていくのかという審議の経過とか、これから予定が全く見えない状態ではありますが、それはそれとして、市の新年度の予算について企画財政部と各部のヒアリングの後に市長ヒアリングも予定されていると思うのですが、今の予算の進捗はどのような状況でしょうか。

(市長)

今回の解散案件で国の新年度予算がどうなるかは抜きにして、市の作業を進めています。今私どもと財政課との協議を行っていますが、まだ半分も行っていないぐらいかと思います。ここである程度全体像をグリップしながら各部との予算協議で最後に積み上がってくると思いますので、いろいろと公表するタイミングはおそらく2月の中旬ぐらいだと思います。これからいろいろ動

いてくるものもあるだろうと想定しています。

またさつき申し上げた通り、新年度予算の中で物価高対策をどういう事業メニューで盛り込んでいくかというのもポイントになってきますので。作業自体は例年通り順調には進んでいますが、半分というところでしょうか。概ね想定通りのスケジュールで作業には入っています。

ただ、そこにきて解散となると、岩見沢はやはり冬、今年は雪が少ないという話がありましたが、除排雪対策本部で職員も勤務発令していて、臨時対応で今 60 名ぐらいの職員がそれに従事することになりますし、昨年の 12 月議会で可決いただいた、先ほどから申し上げている高齢者、ひとり親、障がい者の給付作業も今行っていますし、そこに選挙で事務の体制を整えるというのは、それはなかなか大変といえば大変なのですが、総務省から都道府県の選挙管理委員会宛ての文書が届いていますので、いろいろ準備検討に入っています。

(プレス空知)

もう一点、新年度予算から導入した各部の一般的な経費の枠配当でしたか、新たな方式を始めたと思うのですが、そこについて各部の理解というか、浸透というのは、編成の中で影響は特にありませんでしたか。

(市長)

枠配当の予算についてはある程度遵守して、各部でいろいろ知恵を絞って予算要求してきている状況かと思います。そういうことも含めて今後の作業の中でしっかり議論しますが、比較的守っています。混乱はないですね。

(企画財政部長)

しっかりやっていただいて、その分については私ども細々手を入れずに部の裁量に任せて、全体で抑えたのでいいですよという形になっていて、うまくいっている方が多いのかなと押させています。

(プレス空知)

全体的な予算のボリュームというのはいかがですか。

(市長)

これは、まだ想定がつかないといいますか、物価高対策の予算も入れ込んで全体枠の調整になりますので、まだ分からないですね。10 月の段階では、480 億円から 485 億円ぐらいということは申し上げていますが、分からないです。ただ、それぐらいで止めたいなという気はします。物価高対策で今後市の独自の判断で使える分がまだ 4 億円ぐらいあって、それは昨年の 10 月段階ではなかった数字なので、それを盛り込めばということですね。他にもいろいろと、今後市の予算編成の中で詰めなくてはならない議論があります。解散で審議は止まってしまうのでしょうか、例えば小学校の学校給食費のいわゆる保護者負担の軽減という項目だとか。国が示した数字、月額 5,200 円の 11 カ月分で行くと、だいたい 1 食当たり 289 円です。岩見沢市は昨年の 7 月に保護者負担の給食費を小学校で 310 円にしていますが、今年度いっぱいは据え置きをして、その分

は別の交付金を当てて行っています。ただ、実勢価格がおそらく決算見込みの数字で 316 円、310 円のところ今 316 円の経費を要する見込みなので、来年 4 月から 310 円を適用しても一食当たり 1 人 6 円足が出る。その負担を、いわゆる保護者負担の軽減の中でどう整備していくかというのにはあります。その判断はそれぞれの自治体判断になってくるので、他の自治体の考え方などもいろいろ聞いてみながら整理したいと思います。そういう要素がいろいろと出てきますので。

(プレス空知)

決算見込みで 316 円になってしまふということは、また改めて給食費の見直しを諮問するようなことになるのでしょうか。

(市長)

保護者からいただく給食費は 310 円に改訂しましたが、その上げた分は徴収しないで、今 237 円だけを保護者の方にご負担いただいていて、実際には 316 円で決算数字が来るとすれば、237 円との差額は 7 年度中については全額市で負担をします。

実際 316 円となると、改定して 310 円の予定ですが、差額がもう既に発生しているところからのスタートになるので、そこをどうするかということですね。再改定は、学校給食の保護者負担の給食費については毎年見直しをかけていくということが必要なのだろうなということで、今予算議論の中ではそういう議論になっています。今まで 5 年スパン、もしくはもっと長いスパンでほとんど見直しをしていなかった時期もありますから、やはり保護者負担はどれぐらいが適正なのかという見直しは必要かなと思っています。岩見沢は、かなり特色のある給食なのは間違いないと思います。例えばお米に関しては岩見沢で採れたななつぼし、パンも岩見沢のキタノカオリの小麦粉を使ったパンですので、そういう意味では非常に特色があって、特色があって給食費が高いからそれを保護者負担に転嫁できるかというと、なかなか難しいところがあるのは事実なので、そこは予算議論の中でしっかりとやっていきます。

(北海道建設新聞)

先ほどの衆院選の関連で、その影響の部分のことなのですが、イベントなどドカ雪まつりが 2 月 7 日、8 日ということで、8 日の投開票も考えられるというような状況ですがその影響についてはどう考えていらっしゃいますか。

(市長)

ドカ雪まつりはドカ雪まつりですから、そのスケジュールに影響はないと思っています。作業人員の関係といったことも含めて、選挙の執行体制と雪の備えとそれから給付事務、それから予算編成作業などを全部織り込んだ上で体制を組んでいくということになりますので、ドカ雪まつりのスケジュール等に影響があるようなことにはなりませんし、いろいろしっかりとやっていこうと思っています。

(北海道建設新聞)

新年度予算の成立時期が遅れる場合に、公共事業の発注スケジュールに影響はあるのでしょうか

か。

(市長)

国、道、市とそれぞれありますが、北海道の場合は、公共事業の本格発注は4月早々というよりはもう少し時間が経ってからになるので、どうでしょう。それほど大きく影響は出ないかもしれませんね。ただ暫定予算で公共事業の執行はちょっと無理なのかなとは思いますが。まだ分かりませんが、できるだけ早く新年度予算を成立させていただきたいと思います。

(注) この記録は、重複した言葉遣いや明らかな言い直しがあったものなどを整理した上で作成しています。(作成: 総務部秘書課広報係)